Japanese Society for Study of Special Needs Education

日本特別ニーズ教育学会

（SNE学会）

会報　第21号

2008. 3. 30

日本特別ニーズ教育（SNE）学会第13回大会報告

第13回大会実行委員長
筑波大学大学院総合科学研究科教授
篠原 吉徳

私が第13回大会実行委員長を務めましたので、大会実行委員会を代表し、第13回大会の報告をさせていただきます。

日本特別ニーズ教育（SNE）学会第13回大会が、平成19年10月20日、21日の2日間に亘って、筑波大学東京キャンパス・筑波大学附属小学校を会場にして、開催されました。大会期間中は、好天に恵まれ、絶好の大会日和でした。

平成19年度は、「特別支援教育元年」と記念すべき年に当たることもあり、200名を越す参加者を目指しましたが、150名余ということで、残念ながら、当初の目標（参加者人数に関して）を達成することができませんでした。しかし、少なくとも参加された方々は、充実したプログラムにご満足いただけた、と確信しております。これは、決して、主催者の自画自賛ではない、と自負しております。

大会テーマは、特別支援教育元年にふさわしいものとなるように、「多様性に応える全校的アプローチ」としました。この大会テーマの下、大会実施の趣旨にご賛同くださった方々に、研究報告、研究発表、そして熱のこもったご討議をしていただきました。ちなみに、自由研究発表件数は30件、また、ラウンド・テーブル件数は9件に上りました。

私は、特別支援教育の成否は、全校的アプローチ（Whole School Approach）、すなわち、学校の教職員一人ひとりが、特別な教育的ニーズのある子どもと向き合い、教育の仕事に従事していることを自覚し、自己の役割を十分に認識した上で、教職員同士互いの「協働」として、支援に当たることにかかっていることを、基調講演において、強く訴えました。

高橋和子（言語聴覚士・臨床発達心理士・アルクラブ統括ディレクター）先生には、「高機能自閉症の息子の子育てから教育について思うこと」と題し、ご講演賜りました。演題にあるとおり、高橋先生には、子育てという実体験を踏まえ、特別支援教育を担う私たちに向けて、教員として「考えるべきこと」「行わなければならないこと」「期待しておられること」を、ご講説いただきました。肩書からおわかりいただけるように、高橋先

生は、高度専門職に就いておられますので、この点で蓋し当然、と言えるものかもしれませんが、説得力のある、そしてまた、私たちを啓発させるエネルギーを内包したものでありました。

川崎市立東菅小学校の先生方等（林 英和校長先生を筆頭に、前校長先生、元校長先生、現教諭の先生、さらに卒業生の保護者）による実践報告（「東菅小学校が歩んできた特別支援教育への道程」）は、「全校的アプローチ」の素晴らしい実践例の報告であり、各学校における、特別支援教育の取り組みの、一つの在りようを明示したものでもあります。このせいでしょうか、参加者の反響も大きかったです。

紙面の都合から、教育講演とシンポジウムについては、「テーマ」のご紹介にとどめさせていただきます。教育講演Ⅰのテーマは「教育的・発達的アセスメントの意義と実際的方法から指導の方略へ」（講師：滋賀大学教授 窪島務先生）、教育講演Ⅱのテーマは「地域における関係機関による支援―個別の教育支援計画をツールとして―」（講師：竹早教員保育士養成所主任 渡辺和弘先生）でありました。一方、シンポジウムは、シンポジウム①とシンポジウム②があり、それぞれ、「特別な教育的ニーズのある子どもを支援するための諸資源の活用」、「インクルーシブ教育の原理を問う」がテーマとなっていました（シンポジアスト名は割愛させていただきます。悪しからずご了承ください）。

今回の大会は、プレ企画を含め、主要なプログラムについて、川崎市立東菅小学校（林 英和校長先生）のご協力なしには、成しえませんでした。ここに謝して、記すことにします。

また、種々のご後援を賜った、筑波大学附属学校教育局、川崎市教育委員会、東京都教育委員会をはじめとする諸機関、諸団体、また、広告等でご協力、ご支援くださった出版社等に対し、厚く御礼申し上げます。

＊＊＊

本ラウンドテーブルでは、発達障害のある生徒も含め特別な教育的ニーズを持つ生徒たちが、高校にも多く在籍している現状をふまえ、高校教師、高校生徒、親の立場から報告していただき、「高校の特別支援の現状と課題」について深めた。

飯塚忠は、実態調査から普通高校の７割の学校に特別なニーズを持つ生徒が在籍し、特に「困難校」や「定時制高校」に多く在籍していること、それらの生徒の実態と高校での支援の実際と課題について報告された。

飯塚啓太は、当事者（「普通の人みたいに何かを早くやる競争が苦手」）として、小中学校生活の様子（苦手な運動やパソコン、中学での定期考査）や工夫した点、また、ゆっくり学べる定時制高校（４年生）へ進学し、生徒会活動や授業で自信をつけたことなど、報告された。

飯塚直子は、親として、「自信を持たせたい」と家事を手伝った時には、ややオーバーに賞賛したこと、高校生になるとアルバイト等社会的な活動で自信をつけたこと、生徒会活動や高校生フォーラムでの発表を通して「今のままのオレでいい」と胸を張り始めたこと、そして「そんな息子がまぶしく見える」ことを報告された。

指定討論者の**新井英靖**の提案を受け、①高等学校という場所の特質をどう理解し、支援を作っていけるか。②高校生という時期と発達課題、との柱で討議を進めた。各高校の実態を出し合う中で、高校の学習内容・方法の多様化（オプションではない）の可能性について探め、また、当事者の報告から、青年期の自己肯定観や自信が、それまでの親子という関係から、より社会的な広がりのある関係（アルバイトなど）の中での支援で獲得されていったことなどが話された。文科省の高校教育改革の位置づけに「特別支援教育の充実」は、まだ不十分である、今後も追究していきたい課題である。（船橋　秀彦）

ラウンドテーブル２「大学におけるSNEの必要性（その2）」

企画者　堀田哲一郎（鹿児島国際大学）
発表者　田中秀明（鹿児島女子短期大学）
　　伊地知信二（鹿児島大学）

昨年の学校教育法改正により、高校以下における特別ニーズ教育が法制化されたが、2004年に制定された発達障害者支援法では、大学においても適切な教育上の配慮をすることが規定されていること、また、国際的にも1994年のサラマンカ宣言や昨年12月に採択された国連障害者の権利条約でも、インクルーシブな教育を推進することが原則であり、分離された環境を推奨することのないように配慮されていた。

私立短期大学教員の発表者からは、「気になる」学生への支援の必要性が顕在化されてきた経緯として、保育士や教職での実習において、実習先からクレームが出されてきたことが挙げられた。その短大では全国的にみた多くの短大の現状に違わず、全入時代となり、低学力、社会性のなさ、幼稚化、授業中の私語、居眠り、いじめ、保健室登校が起こっており、発達障害の実態を理解しない保育内容科目担当教員や体育担当教員から嘆きの声が聞かれる。同僚教員の多くは、対応や理解の度合いに温度差があり、支援するどころか、叱り飛ばす、見て見ぬふりをする、たらい回しにする、という対応が多い。学生相談を担当する自分としては、担当授業コマ数の多さ、実習先や高校への訪問、担任業務の負担で心身共に疲れ果てているというのが実情。学生の方は高校までの段階でスクールカウンセラーが普及しているので、気軽に相談に来る姿勢はよくできているが、来談者中心療法が無理な学生も存在している。対策として保健室委員会を設置し、医師、看護師、臨床心理士等の専門家を結集し、関係機関（心療内科や精神科も含む）や保護者との連携、情報の共有、研修会、ミニレクチャー、事例検討会、担任による個別指導、日常生活及び授業や試験における支援、サークルでのSST（ソーシャル・スキル・トレーニング）、入学時及び在学中の出身高校との連携へと拡大したいが、実質的に関与しているのは常勤職の者に限られ、チームとして機能していないのが実情である。…というような孤軍奮闘の悩みが切々と語られた。

国立大学保健管理センター医師である発表者からは、地区大学保健管理研究協議会参加者を対象にして実施された各大学における発達障害者支援の実態調査結果が報告された。それによると、発達障害学生支援を行っているという大学・短大・高専は47.7%、また発達障害のある教職員の支援を行っている大学・短大・高専も27.3%存在していた。階層別にみると、学生支援については、大学・高専が50%、短大が25%。教職員支援については、大学・短大が25%

そこそこ、高専が33%であった。

参加者からの意見では、私立短期大学発表者の提起にとても共感するというもの、作業療法士養成校で、実習に失敗した学生のフォローを担当教員で協力して行っているというものがあった。

発表者の1人からは、学生同士による支援つまり「ピアサポート」が、経費もかからず効果あるが、実際はなかなか組織困難であるという悩みも出された。参加者一同、まずは教職員間の共通理解を促進することが課題であり、そのためにも同じ悩みを持つ担当者間での連携が必要であることを確認した。

ラウンド・テーブル6『子どもの闘病環境を整えるために－院内教育の到達点からの展望と課題』

企画者　足立カヨ子（全国病弱教育研究会）
　　猪狩恵美子（福岡教育大学）
発表者　齋藤淑子（東京都立北養護学校こだま分教室）
　　戈木クレイグヒル滋子（首都大学東京）
指定討論者　足立カヨ子（全国病弱教育研究会）

90年代に進んだ院内教育拡充によって病気の子どもをめぐる様々な問題が明らかになり、特別ニーズ教育の視点からの検討の重要性が認識されつつある。しかし、特別支援教育のなかで病気の子どもの権利保障は、確かなものとして進んでいるのか。本ラウンド・テーブルは、教育・医療の立場から院内教育の到達点を確認しつつ、保護者を交えて検討する機会として位置づけた。

斉藤淑子氏（東京都立北養護学校こだま分教室）からは東京都の「副籍」を活用した前籍校との連携、戈木クレイグヒル滋子氏（首都大学東京　健康福祉学部教授）からは小児がんの子ども・保護者や医療者・教師への詳細な調査に基づく闘病環境のあり方の提起があり、足立カヨ子氏（全国病弱教育研究会）と保護者の皆さんから子ども・家族のかかえている悩みが具体的に出され、様々な課題が山積していることを再確認した。同時に今回は、保護者、ボランティアを交え、多数の院内教育・養護学校・訪問教育の教員・研究者、小児看護研究者など30名近くが参加し、熱気のある1時間半であった。

本ラウンド・テーブルは特別支援教育の展開のなかで「病気の子ども」をめぐる課題を明確化した。とくに多くの大病院が集中し、院内教育・病弱教育においても時代の要請と矛盾が全国に先行する東京において小児看護研究者や保護者をまじえてそのニーズを深めた意義は大きい。今回のラウンド・テーブルが、東京におけるネットワークと実践を広げるひとつのきっかけになることを希望するとともに、本学会においても「子どもの病気や健康問題」から生じている特別な教育的ニーズについて、さらに議論を深めていきたい。

（文責：猪狩恵美子、福岡教育大学）

ラウンドテーブル7「通常教育と特別支援教育の接点を考える－『算数』の授業をとりあげて－」

企画者　高橋浩平（世田谷区立烏山小学校）
発表者　高橋浩平（世田谷区立烏山小学校）
　　有田八州穂（多摩市立第二小学校）
　　高橋裕也（町田市立山崎小学校）
指定討論者　古澤治子（練馬区立光が丘第一小学校）

このラウンドテーブルでは、過去障害児学級の実践を取り上げてきた課題研究やラウンドテーブルを受け継ぎ、今回は教科「算数」に焦点を絞り、特別支援学級の実践と通常学級の実践を現場の教員から報告してもらう中で、通常教育と特別支援教育の接点は何かを考えていこうと設定した。高橋浩平からは３０人規模の特別支援学級で数の系統性を作成して算数授業を行っている報告を、有田からは通常学級で「算数」の授業をしているなかでの問題や課題を、高橋裕也からは特別支援学級の担任と通常学級の担任を両方経験している立場からその相違点を報告していただいた。それを受けて指定討論者の古澤から通級指導学級担任としてコメント

をいただいた。「通常学級の子どもたちに育むべき数学的な力と特別支援学級の子どもたちに育む必要のある数学的な力とに、程度の違いはあれ、本質的な違いはない」（有田）「特別支援学級では授業の中で子どもの考えている姿や悩んでいる姿、考え出した答えや悩んでいる内容を、教師が受け止め、そのことに価値を見出していた」（高橋裕也）という報告の中で、通常教育の中でテストの点数や結果ばかりを求めがちであるという問題が出てきた。一方で特別支援学級の実践として「算数」だけでなく、生活単元学習などの学習はどうか、教育課程はどうすべきか、そのときトータルを見た上での教科の位置付けはどうか、等の問題も出された。

特別支援教育の時代の特別支援学級の実践や通常学級との連携など、まだまだ課題は多いが、その第一歩としてこのラウンドテーブルを通して、生の教育現場をベースにして意見交換が出来たことが成果としてあげられるだろう。今後、通常教育のカリキュラムをどう吟味し、その内容をどう理解し、どう教えるか、そのあたりの整理が必要であろう。さらに特別支援教育を行う「通常学級」という場での教育について議論を深めていきたいと考える。（文責：高橋浩平）

＊＊＊